

基本事業コード	30000001	担当課所名	議会事務局
基本事業名	議会管理運営事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 議会が適正に運営されるよう、議案の審査や協議を行う。また、「開かれた議会」に向けて議会に関する情報を積極的に市民に提供する。

対象 議員、市民、他自治体の議会
 意図 (対象をどのようにしたいか) 議会を適正に運営する。また、その情報を市民に提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市議会本会議のインターネット配信アクセス数		件	3,165	3,200	2,423	2,800	
会議録アクセス数		件	3,130	3,200	3,156	3,500	
本会議の傍聴者数		人	332	350	418	450	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	事務局庶務全般に関する業務	指標 ー				ー	B	○
		193,115,033	174,225,135	175,694,000			維持 拡充	
02	各議長会・協議会に関する業務	指標 議長会、協議会等への出席率			100	%	A	
		1,160,000	1,154,000	1,379,000	83.8		維持 維持	
03	行政視察に関する業務	指標 視察後の報告書公開率			100	%	A	
		2,337,540	2,255,709	3,590,000	100		維持 維持	
04	議会報告に関する業務	指標 インターネット中継公開までの平均所要日数			7	日	B	◎
		3,491,586	3,648,132	3,861,000	6.3		維持 拡充	
05	本会議に関する業務	指標 会議録公開までの平均所要日数			60	日	B	○
		3,448,871	3,742,814	6,364,000	56.5		維持 拡充	
06	傍聴に関する業務	指標 本会議の傍聴者数			500	人	A	
		0	0	0	418		維持 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		209,688,000	191,156,000	
事業費の合計(円) (A)		203,553,030	185,025,790	190,888,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	203,553,030	185,025,790	190,888,000
正規職員	業務量	5.50人	5.41人	
	人件費(B)	33,331,309	32,389,567	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,872,000	1,872,000	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		236,884,339	217,415,357	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆 減 縮 小 維持 拡 大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	議会の情報公開は、傍聴、本会議インターネット中継、会議録や政務活動費等のホームページでの公開、議会だよりなど、複数のツールで行ってる。このうち、会議録アクセス数は前年比0.8%増と、今回も増加となった。また、インターネット配信アクセス数は同23.4%減と大きく落ち込んだが、本会議の傍聴者数は332人から418人へ、25.9%の大幅増となった。この理由としては、29年3月定例会が新議場で開催されたため、直接足を運んでいただいた方が多かったためと推測される。今後も市民が利用できるよう多岐にわたるツールの充実に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 「開かれた議会」に向けて積極的に情報公開を行っており、構成した事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 議会事務局が行うべき事務として妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
04議会報告に関わる事務については、議会の活動原則を定めた議会基本条例に基づき、市民の議会に対する関心を高めるための事業展開をより積極的に推進していくことから、引き続き最重点事業とした。		
01事務局庶務全般に関わる事務については、議員活動全般、調査、調整、会計等、多岐にわたる業務であることから、遺漏なきよう事務を遂行する。また、議会による執行機関の監視、評価、政策立案機能の強化に資するため、特に調査機能に関して更なる充実を図る。		
05本会議に関わる業務については、29年3月からの新議場における議会の開催が開始されたこと、01に記載した調査機能の更なる充実を図ることを鑑み、適切な運営を継続するとともに、事務の効率化を図る。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	広報広聴委員会において、議会報告会における市民の意見等をフィードバックできる手法を、報告会のあり方、開催方法を含めて検討する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 広報広聴委員会において議会ホームページの全体的な見直しを行い、わかりやすくて確かな掲載内容とする。また、同委員会では議会報告会についても開催方法や内容を検討し、市民の意見をフィードバックできるような手法を取り入れる。 28年度中にホームページへの掲載内容を変更した。また、議会報告会における市民の意見、質問及び回答を、広報広聴委員会にて協議・整理し、ホームページ及び議会だよりに掲載した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	本会議等におけるタブレット端末の導入を検討する。	本会議等におけるタブレット端末の導入を検討する。 今後も検討を継続する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市民の議会への関心を高めることにより、「市民が開かれた議会」への要望はより増してくると考えられること、また、議会による執行機関の監視、評価、政策立案機能の強化に資するため、議会の広報機能及び調査機能の強化を図りたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5224
----------------------	------	----------------------